

日台姉妹都市の提携を推進しよう！ 日本の国益にも適う台湾との都市交流

本会常務理事・事務局長

柚原 正敬



台南で開かれた日台
仙台市で開かれた
七夕フェアの一幕
(平成16年8月6日)

姉妹都市提携はたった十一自治体

現在、日本の都道府県や市区町村などが外国の自治体と姉妹都市提携を結んでいるのは、八百二十八自治体にのぼる（平成十八年五月、財団法人自治体国際化協会調べ）。

では、昨年は韓国の百二十一万人以上で百十六万人もの観光客が来日した台湾とは、いったいどれくらいの自治体が姉妹都市提携をしているのだろうか。次頁の表に明らかかなように実はたった十一自治体しかない。

東京都と北京市に象徴されるように、中国のほとんどの都市と日本の主要自治体が姉妹都市提携していることと比べるべくもなく、その低迷ぶりは目を覆うばかりの実態なのである。い

つたい何が原因なのだろうか。

その原因はおおよそ三つに集約できるかと思う。

第一は、何といっても日本が台湾と国交を結んでいないことが上げられよう。昭和四十七年に台湾の中華民国と国交を断絶したことにより、台湾との交流は一気に萎んだ。ましてや日本政府は「日中共同声明」において、台湾は中国領だという中国の言い分に対して「理解し、尊重」するとし、承認した訳でないと言いつつ、その後は「一つの中国政策」をとることで台湾との政府間交流を断ち切っている。

つまり、国策として台湾より中国を選択した政府の方針に従って、中国との姉妹都市提携も進んできたというのが現状なのである。

第二は、第一の原因を淵源とするところでもあるが、国交断絶後、正式交流が途絶えたことで台湾からの情報が遮断され、日本人の台湾認識が格段に低下したことだ。

つまり、姉妹都市を提携するためには、城下町だったり、目玉物産が同じだったり、お互いの自治体の共通点を認識することがそのエネルギー源であるにもかかわらず、情報量の少ない台湾には目が向かなかつたのである。

中国による妨害工作

第三は、中国の政府や自治体による妨害工作が上げられる。

最近では、中国の河北省と友好提携を結ぶ鳥取県が台湾と交流しようとして中国の妨害を受けている。鳥取県は平成十二年から台湾とチャーター便の運行や二十世紀梨の輸出などを通じて台湾と交流を深めてきた。同十四年九月には、片山博善知事が陳水扁総統と会談して関係発展で合意し、今年一月

台湾と姉妹提携する日本の自治体

【平成18年(2006年)5月31日現在 (財)自治体国際化協会調べ】

	県名	自治体	提携自治体	州・省・県等	提携形態
1	青森県	大間町(下北郡)	虎尾鎮	雲林県	姉妹都市
2	秋田県	上小阿仁村(北秋田郡)	萬巒郷	屏東県	姉妹都市
3	秋田県	美郷町(仙北郡)	瑞穂郷	花蓮県	友好町郷
4	宮城県	仙台市	台南市	台南県	交流促進都市
5	福島県	玉川村(石川郡)	鹿谷郷	南投県	友好都市
6	群馬県	上野村(多野郡)	卓蘭鎮	苗栗県	姉妹都市
7	福井県	美浜村(三方郡)	石門郷	台北県	姉妹都市
8	岡山県	岡山市	新竹市	桃園県	友好都市
9	徳島県	牟岐町(海部郡)	埔塩郷	彰化県	姉妹郷町
10	沖縄県	石垣市	蘇澳鎮	宜蘭県	姉妹都市
11	沖縄県	与那国町(八重山郡)	花蓮市	花蓮県	姉妹都市

には片山知事ら県訪問団が台中県を訪れて交流し、三朝町^{みぎさちょう}では台中県石岡郷と友好調印の準備を進めていた。ところが、今年四月に中国側から交流自粛を要請する文書が届き、五月十七日にはなんと羅田広・大阪総領事までが県庁を訪れ、片山知事に「いかな

る形の政府レベルの往来もすべきでない」と直接抗議したのである。

もちろん、片山知事は内政干渉だと一蹴した。日中共同声明では自治体や民間が台湾と交流することまでは禁止していかないのだから、当り前だ。ましてや石原都知事の訪台に対して、中国政府や北京市が抗議しているかと言え

ば、なら抗議していないのである。また、平成十五年四月に台湾の新竹市と友好交流協定を結んだ岡山市(萩原誠司市長、現衆院議員)の場合、その直後に同市と友好都市関係を結ぶ中国の洛陽市から、「中日共同声明の原則と精神に背く」という理由で交流「凍結」の通知が届いたことがあった。

これに対して、萩原市長は新竹市との協定締結は日本政府の立場と矛盾せず、洛陽市との友好関係を継続・発展させたいという趣旨の文書を洛陽市長に送った。しかし、洛陽市からはなんの返答もなく、一方的な凍結通知により岡山市との友好関係は断絶した。

だが、これには後日譚がある。なんと今年の三月になって、洛陽市から凍結を解除したという通知が届いたのである。岡山市が快諾したのは言うまでもない。

アメリカでは台中両方と都市交流

米国では多くの都市が台中両方の都市と交流関係を結んでいる。サンフランシスコ市は上海市と台北市、ワシントン州のタコマ市は福州市と台中市というようにだ。それでも中国が抗議したという話は寡聞にして知らない。

岡山市のように、台湾の自治体と交流したい自治体は中国の妨害を恐れることなく、自らの繁栄と活性化のため堂々と交流を進めればよいのだ。それが日本の国益にも適うのである。

また台湾とは、仙台市と台南市の七夕交流のように、文化面での共通性も見逃せない。民主主義が定着した台湾との都市交流は、日本の自治体にとって今が取りかかり時なのである。